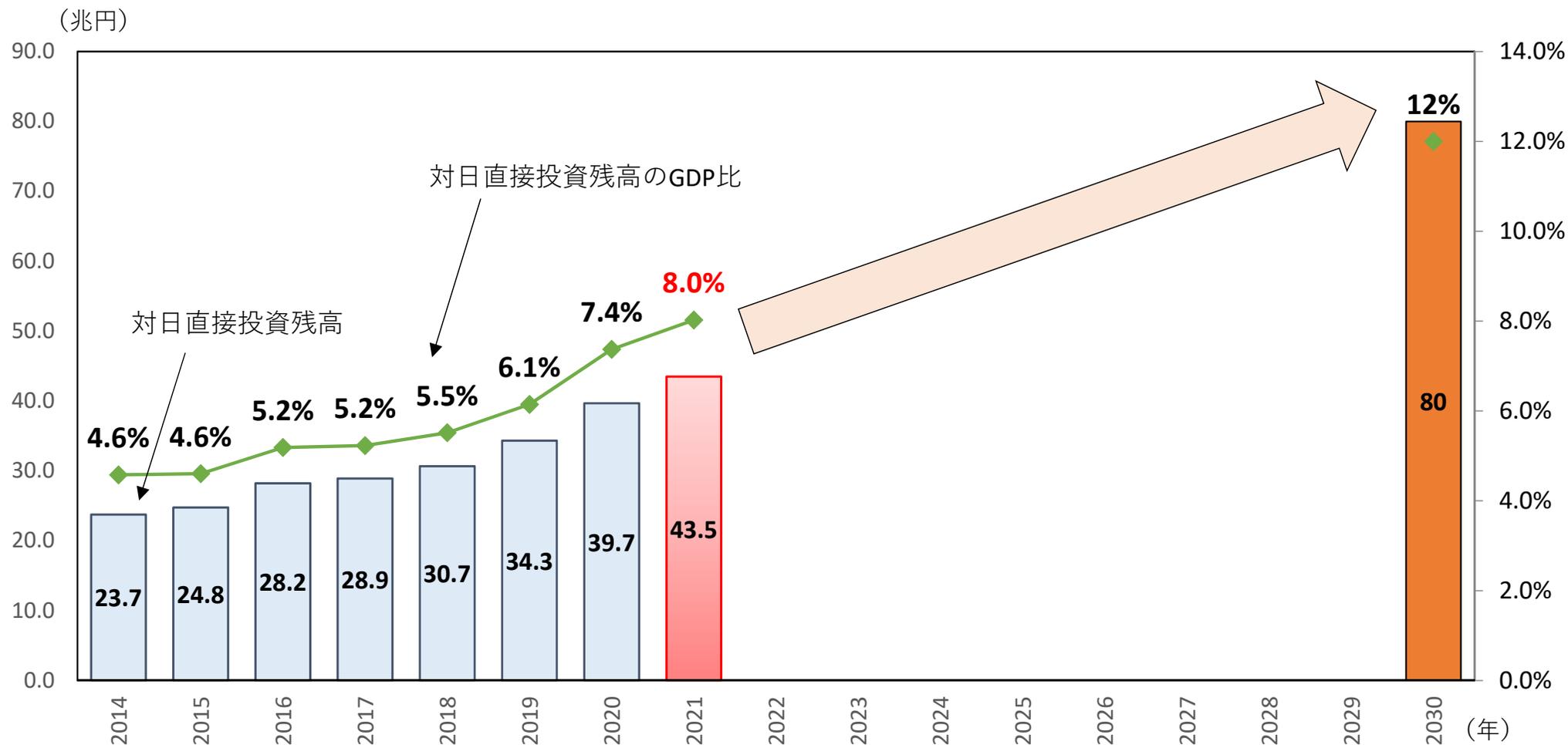


対日直接投資の現状

令和4年3月30日
内閣府対日直接投資推進室

対日直接投資の動向（全体）

- 「対日直接投資促進戦略」（2021年6月2日、対日直接投資推進会議決定）において、「対日直接投資残高を2030年に80兆円と倍増、GDP比12%」という新たなKPIを設定。
- 2021年末の対日直接投資残高は、前年比3.8兆円増の43.5兆円（暫定値）。

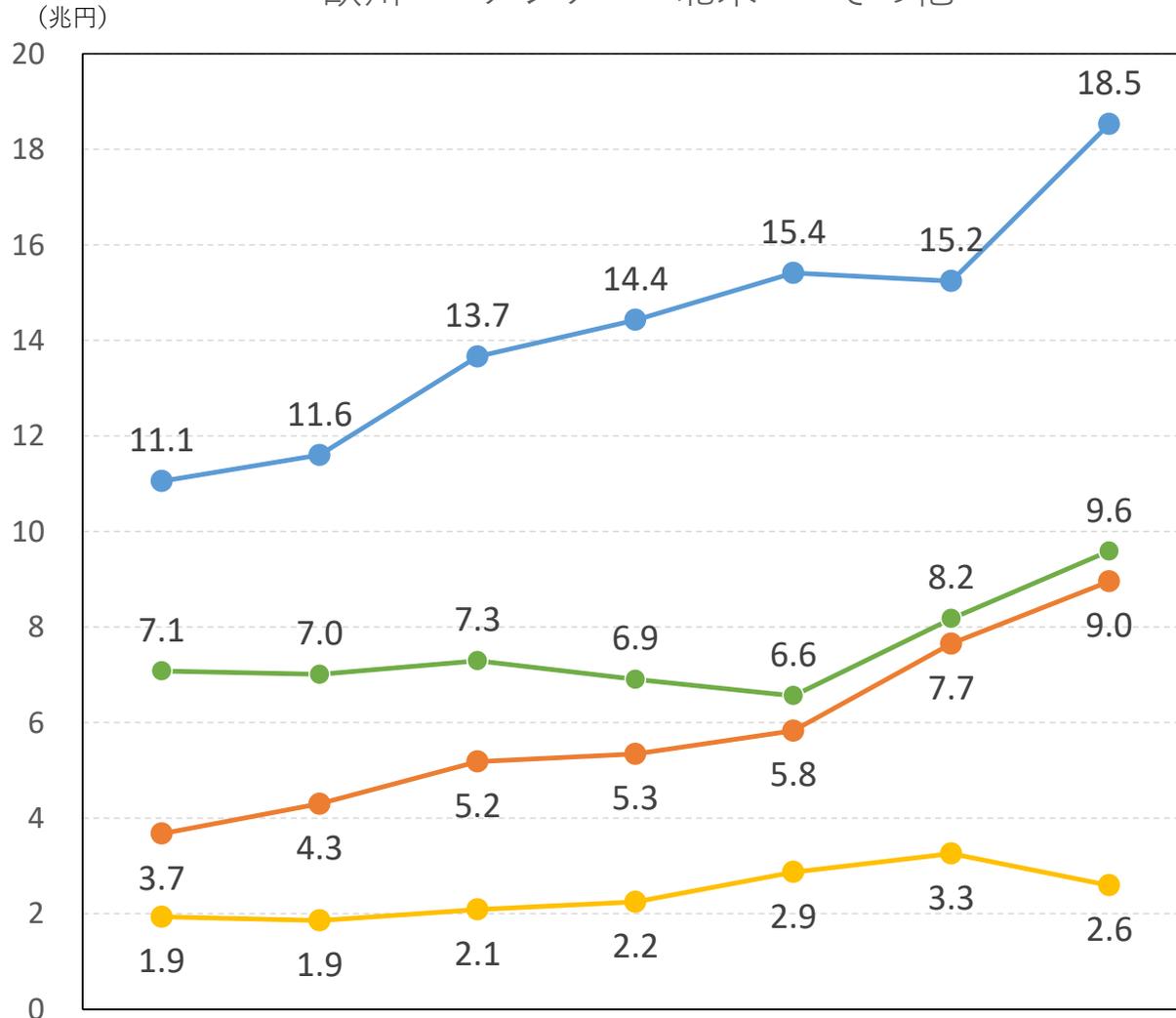


(出所) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」、内閣府「国民経済計算」
(備考) 2021年末の対日直接投資残高は暫定値（2021年12月末時点の一次推計）。

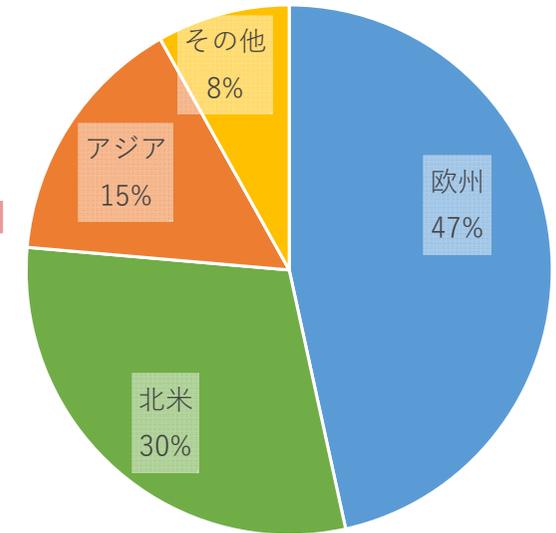
対日直接投資の動向（地域別）

- 対日直接投資残高を地域別にみると、欧州が最大のシェア（2020年末:47%）を占めるが、近年アジアの増加が著しく、北米を抜く勢い（北米：2014年末7.1兆円（30%）→2020年末9.6兆円（24%）、アジア：2014年末3.7兆円（15%）→2020年末9.0兆円（23%））。

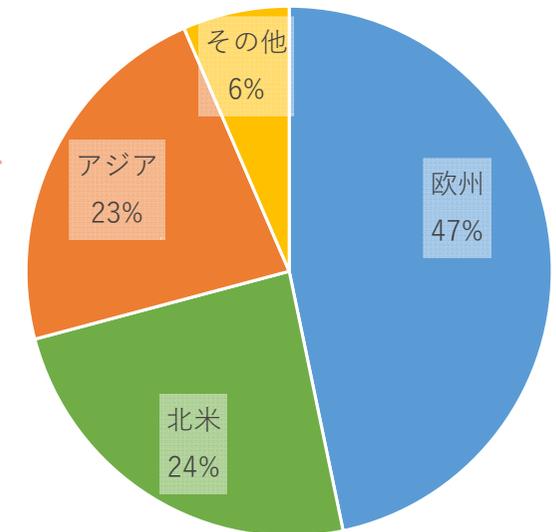
● 欧州 ● アジア ● 北米 ● その他



2014年末



2020年末



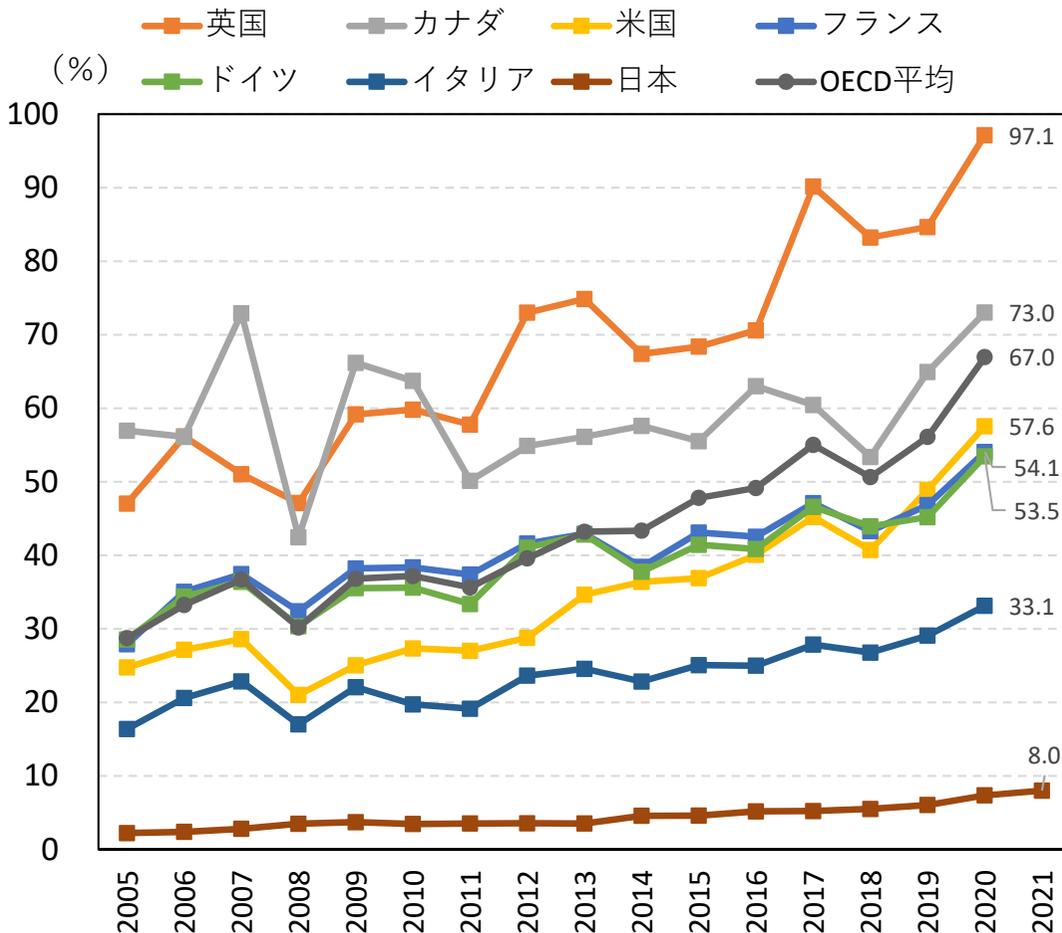
2014年末 2015年末 2016年末 2017年末 2018年末 2019年末 2020年末

(出所) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」

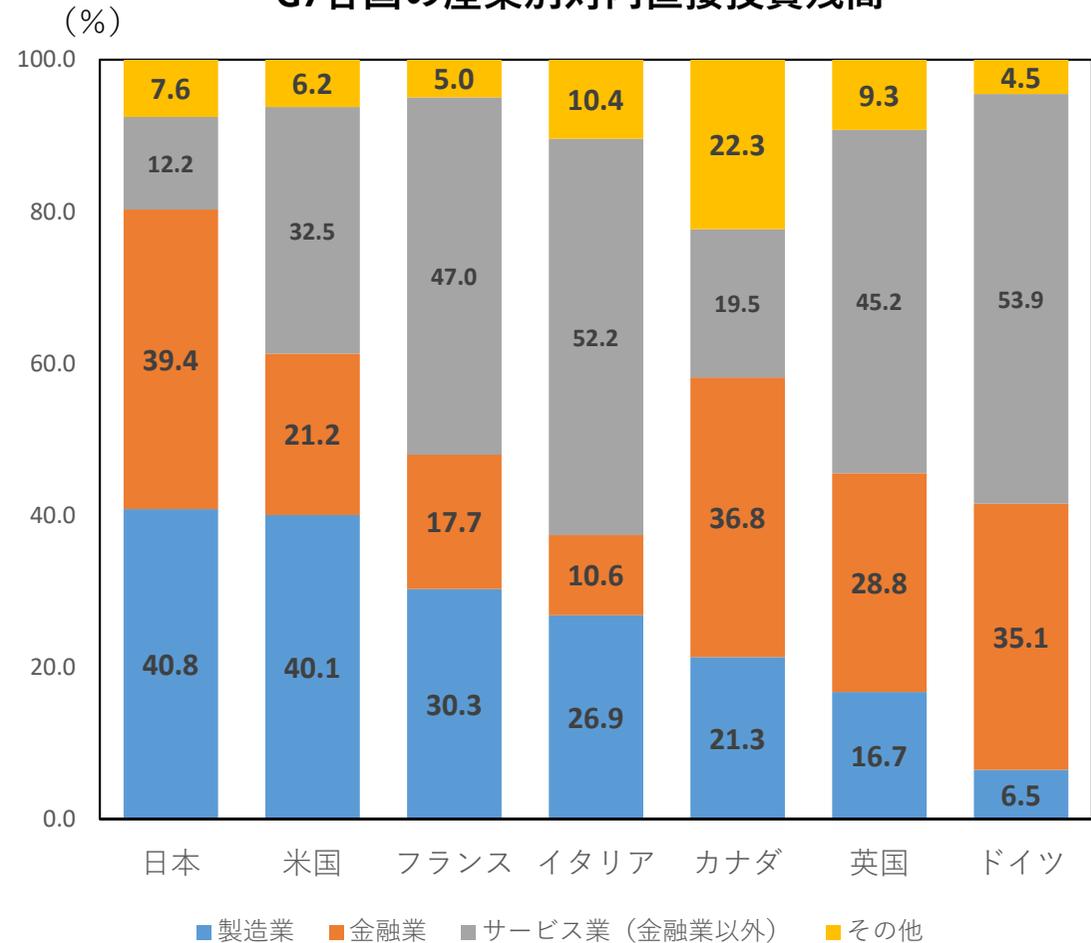
対内直接投資の国際比較

- 日本の対内直接投資残高の対GDP比は、8.0%（2021年末時点）であり、OECD加盟国平均の67%（2020年末時点）と比較し、低い水準。
- 日本の対内直接投資残高を産業別にみると、G7各国に比して、製造業の割合が高く、金融業以外のサービス業の割合が低い。

G7各国の対内直接投資残高（対GDP比）



G7各国の産業別対内直接投資残高



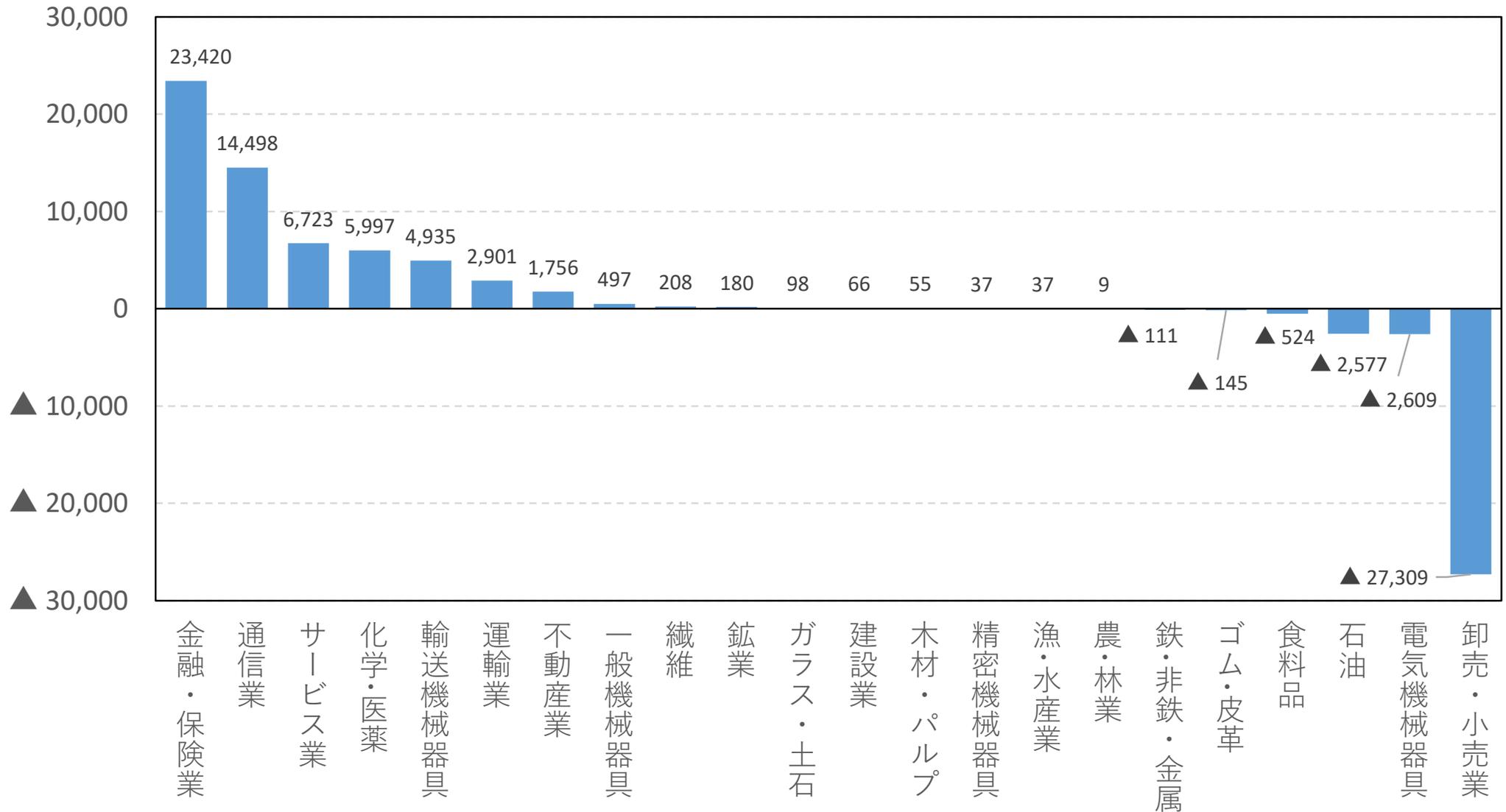
（出所）日本の数値は、財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」及び内閣府「国民経済計算」より計算。その他の数値は、OECD.statより作成。

（出所）OECD.stat
（備考）英国とドイツは2018年末時点の数値。それ以外は2019年末時点の数値。

対日直接投資残高の変化（業種別）

- 2014年末から2020年末にかけての対日直接投資残高の変化を業種別にみると、金融・保険業の投資の増分が最も多く、続いて通信業、サービス業、化学・医薬、輸送機械器具となっている。

(億円)



(出所) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」
 (備考) 親子関係原則に基づく。

経済対策（2021年11月閣議決定）において対日投資にも資すると考えられる施策例

- 新型コロナ対応に万全を期すとともに、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せるため、昨年11月「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定。
- 同対策には、外国企業も利用可能な支援策が盛り込まれており、これら支援策も活用しつつ、「成長戦略に沿った、我が国の発展につながるような対日直接投資を戦略的に推進していく」（山際経済財政政策担当大臣の経済演説、令和4年1月17日）。

	支援策	担当	支援内容等	対象	関連ページ
投資強化 イノベーションへの投資強化	創薬ベンチャーエコシステム強化事業（500億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 実用化開発を行う創薬ベンチャーに対する補助（創薬に特化したハンズオンによる事業化サポートを行う認定VCによる出資が要件）。 	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf (15ページ)
	Beyond 5G研究開発促進事業（200億円）	総務省	<ul style="list-style-type: none"> Beyond 5Gの実現に必要な要素技術の確立に向けた、民間企業や大学等への公募型研究開発。 	日本法人	https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gso/kushin.html
	地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業（33.5億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 地域の技術シーズの発掘・実用化に取り組むスタートアップに対する補助。 ミドル・レイター期への移行に向けたビジネスモデル構築に取り組むスタートアップに対する補助。 	日本法人	https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100339.html
戦略 カーボンニュートラル	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金（375億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車を購入する個人、法人、地方公共団体等に対する補助。 充電・水素充てんインフラを整備する法人、地方公共団体等に対する補助。 	支店 日本法人	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/cev3/cevinfrastructure.html
	蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業（1,000億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 国内で大規模に先端的な蓄電池・材料の生産技術・リサイクル技術を導入する企業等に対する補助。 	日本法人	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/battery/battery-grants.html
	再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業（130億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 電力系統に直接接続する大規模蓄電池（系統用蓄電池）等を導入する企業等に対する補助。 	日本法人	-

（備考）「対象」の列は、支援対象となる外国企業の進出形態（「駐在員事務所」、「支店」、「日本法人」）。一部公募を終了したものも含む。

経済対策（2021年11月閣議決定）において対日投資にも資すると考えられる施策例（続き）

	支援策	担当	支援内容等	対象	関連ページ
デジタルの地方からの実装	データセンターの地方拠点整備（71億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 複数のデータセンターが集積する中核拠点を既存のデータセンター集積地域以外に設置する企業等に対する補助。 	日本法人	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/digital_infrastructure.html
	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業（500億円）	総務省	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏以外にデータセンター、海底ケーブル、インターネット接続点等のデジタルインフラを設置する事業者に対する補助。 	日本法人	https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/digital_infrastructure/index.html
経済安全保障	先端半導体の国内生産拠点の確保（6,170億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 先端半導体の国内生産拠点を整備する企業等に対する補助（5G促進法に基づいて計画認定を受ける必要）。 	日本法人	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf#page=50
	ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業（2,274億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 平時は企業のニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、有事にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を導入する企業等に対する補助。 ワクチン製造に不可欠な製剤化・充填設備や、医薬品製造に必要な部素材等の製造設備を導入する企業等への補助。 	日本法人	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf (14ページ)
	サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業（470億円）	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活への影響や経済的な損失が大きく公益性が高い半導体（マイコン、パワー半導体、アナログ半導体）を安定的に供給するための製造設備の入替・増設を行う企業等に対する補助。 	日本法人	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/k220204002.html

（備考）「対象」の列は、支援対象となる外国企業の進出形態（「駐在員事務所」、「支店」、「日本法人」）。一部公募を終了したものも含む。

本年3月以降の水際措置の見直し

- オミクロン株に関する知見の蓄積等を踏まえ、本年3月1日から、水際対策の骨格が段階的に緩和されている。

1. 入国者の待機期間等

7日間待機を原則としつつ、3日目検査で陰性が確認された場合、それ以降の待機を不要とする。オミクロン株の指定国については、3日間の施設待機とする。

ワクチン3回目追加接種者については、以下の扱いとする。

- ・ 指定国：検疫施設待機に代えて、自宅等待機とする。
- ・ 非指定国：自宅等待機を免除する。

自宅等待機のための自宅等までの移動（検査後24時間）につき、公共交通機関の使用を可能とする。

2. 外国人の新規入国

外国人新規入国について、受入責任者の管理の下、観光目的以外の入国を認める。

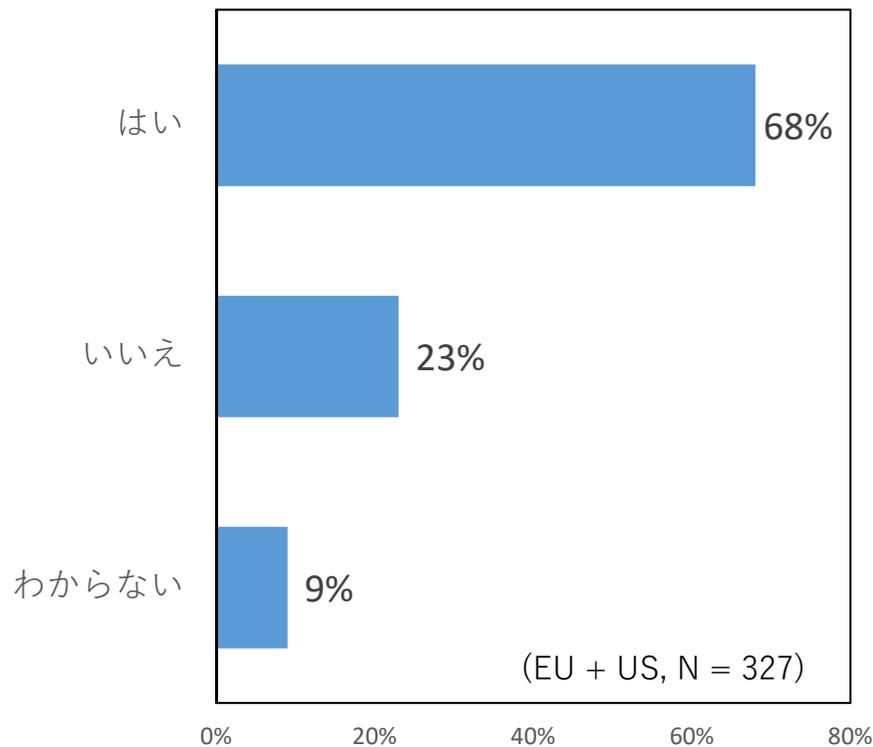
3. 入国者総数の引上げ

入国者総数の上限について、3月14日から1日7,000人を目途に引き上げ。

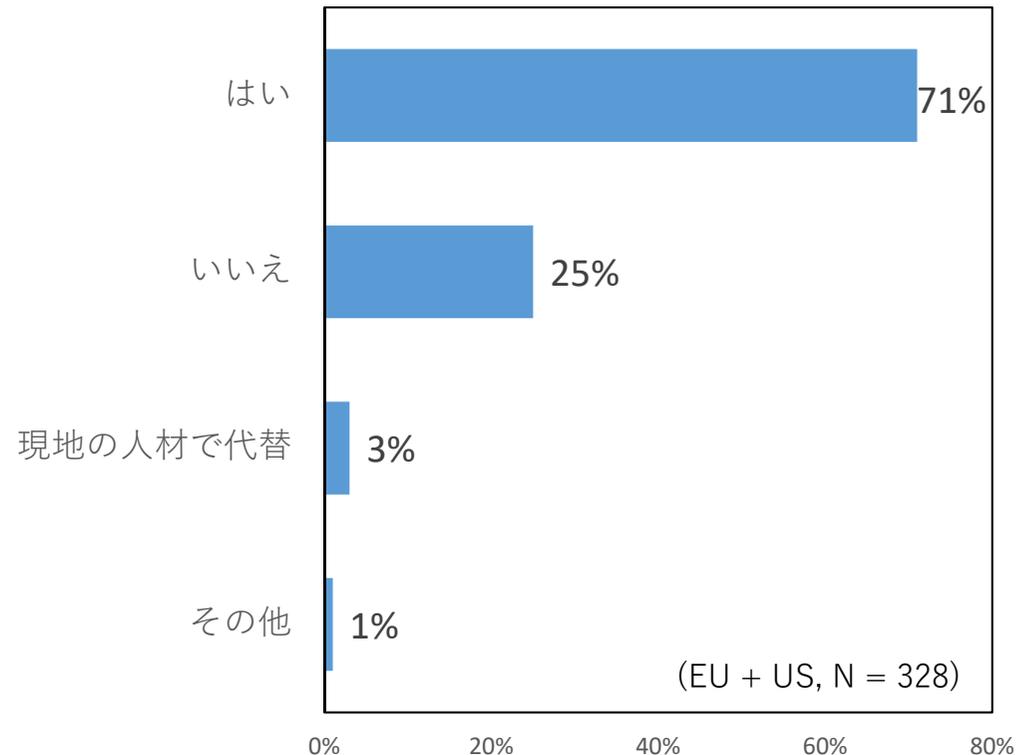
水際対策の企業活動への影響

- EBC/ACCJ会員企業に対する調査(2021年6-7月実施)では、企業が入国規制によりに日本の顧客等との関係で重大な影響を受けたとの回答割合は68%に上る。
- また、企業が海外から日本に専門家を招聘する予定がある(または予定した)との回答割合は7割強に上り、ほとんどが日本のリソースでは代替できていない(代替できたのは3%のみ)。

入国制限が日本の顧客・パートナー・クライアントに与える影響は重大だと言えるか



海外から専門家を招聘して、日本で必要な業務やプロジェクトを実施する予定がある(またはあった)



(出所) EBC, ACCJ 「Flash survey on the impact of the entry ban on European and American companies and their Japanese partners」 (2021年6-7月調査)

海外企業等の声

- ACCJ（在日米国商工会議所）、日欧産業協力センターや欧州大使館等へのヒアリング（昨年末にかけて実施）では、日本市場への評価がある一方で、水際措置による影響への強い懸念などが示された。

日本市場の重要性

- 日本は**最も重要な投資先の一つ**。
- 日本の魅力は、**マーケットが大きく、高技術水準、ダイナミズム**があり、**成熟**している点。
- **東南アジアなどの地域のハブ**としても重要。

重視する分野

- ビジネスマッチングの企画にあたっては、今後は**デジタル、グリーン分野**が中心。
- 日本は**環境分野の技術・イノベーション**が進んでおり、**日欧で連携・協力**の余地がある。
- **デジタル分野の競争は激しいが、日米で協力関係を築ける**。デジタル投資の一層のインセンティブが重要。

水際措置の影響

- グリーンフィールド投資には経営陣や専門家の**現地視察が必要**。現地視察は投資の決定的な判断材料。
- **本部を日本から移転することを検討**している企業もある。
- **海外企業の役員も日本の利益**になることを考慮していただきたい。

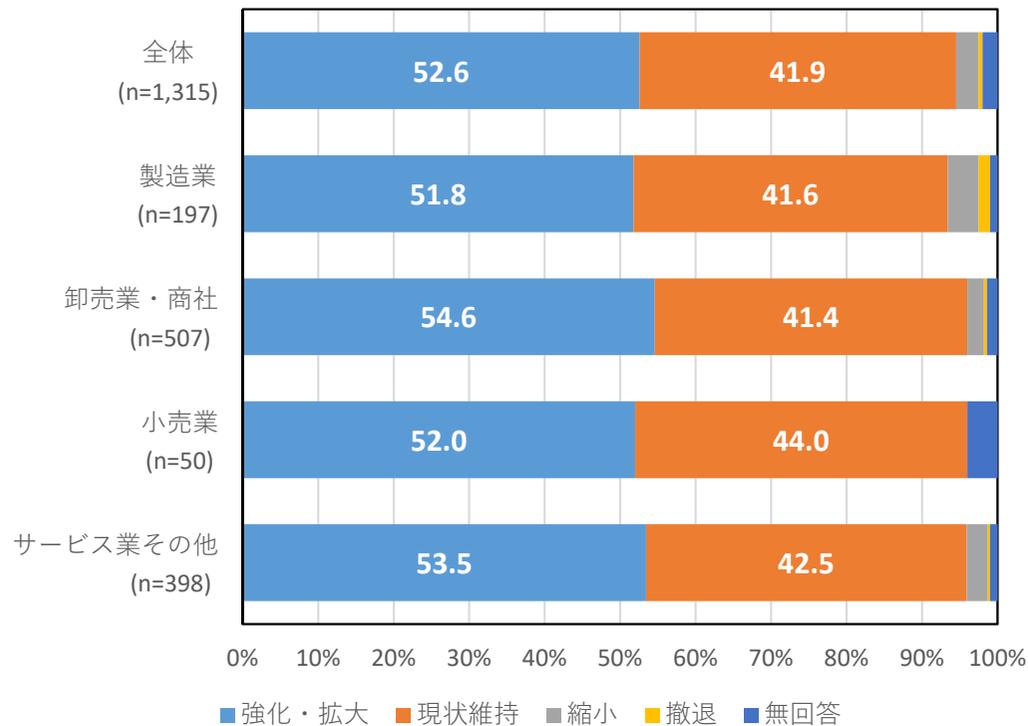
対日直接投資にあたっての課題

- ビジネス開始に**数年単位の時間**がかかる。
- **行政手続も改善の余地**がある。同じような書類を何回も提出させられることがある。また、**多言語化の遅れ**もある。
- **政府調達**のデジタル化が遅れている。
- 現場の**英語能力の不足**。
- **日EU/EPAは更なる活用の余地**がある（特に中小企業）。

新型コロナと対日直接投資

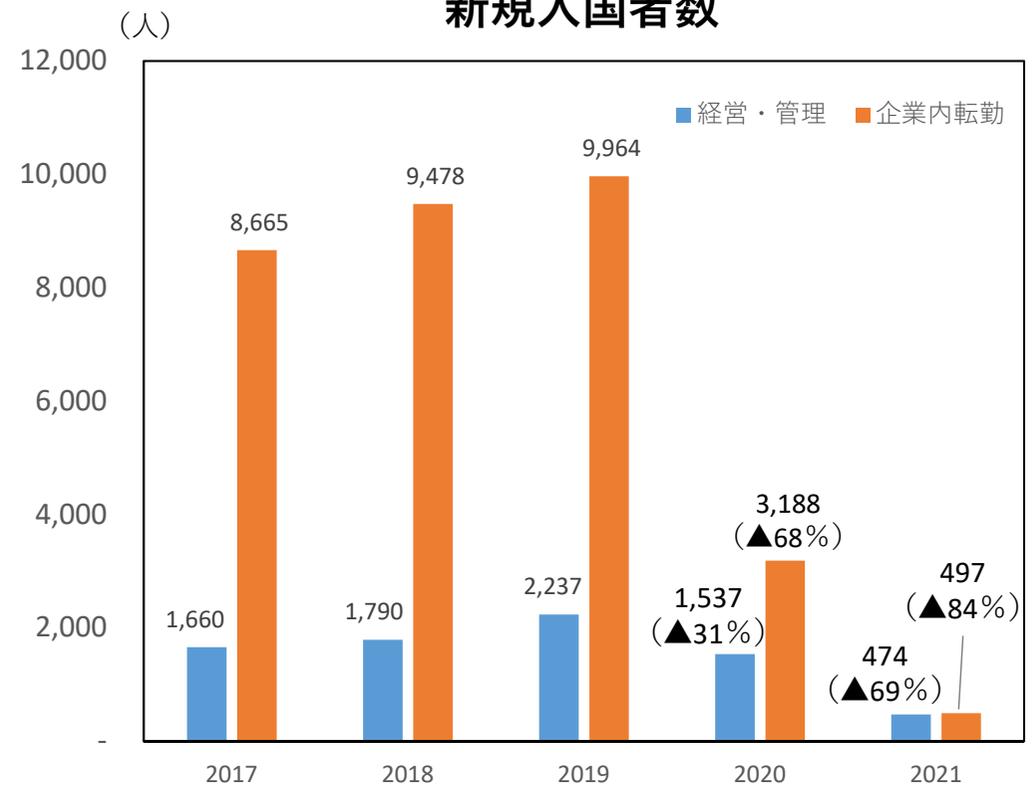
- 日本に所在する外資系企業を対象にJETROが実施した外資系企業ビジネス実態アンケート（2021年9-10月実施（調査対象6,582社、回答率20.0%））によれば、新型コロナの影響により事業環境が大きく変化中、今後の日本国内の事業計画について、「強化・拡大」は約5割、「現状維持」が約4割。製造業と非製造業で傾向に差はみられなかった。
- 外国人の新規入国者数（在留資格別）をみると、「経営・管理」は2019年から2021年にかけて2,237人から474人となり（79%減）、「企業内転勤」は同期間にかけて9,964人から497人となった（95%減）。

外資系企業の将来的な日本国内における事業計画



(出所) JETRO「2021年度外資系企業ビジネス実態アンケート」 2022年3月29日公表

在留資格（経営・管理、企業内転勤）新規入国者数



(出所) 法務省「出入国管理統計」
(備考) 括弧内は前年比

外資系企業が注目する政府施策の分野

- JETROの「外資系企業ビジネス実態アンケート」（2021年9-10月実施）によれば、外資系企業が最も注目する政府施策の分野は、「労務・税務関連手続きのワンストップ化・デジタル化」。
- 「デジタル・トランスフォーメーションの促進」、「カーボンニュートラル社会に向けた政策」なども、高い関心。

注目する政府施策（規模・業種・参入時期別）

	労務・税務関連 手続きのワ ンストップ化・ デジタル化	デジタル・ トランスフォー メーションの 促進	カーボン ニュートラル 社会に向けた 政策	オープンイノ ベーションの 促進	スマートシティ 化の促進	スタートアップ・ エコシステム の強化	既存規制を超 えた実証事業 の促進	コーポレート ガバナンスの 取り決め
全体 (n=1,315)	39.2	35.5	31.6	19.0	13.4	9.3	9.2	8.3
大企業 (n=61)	41.0	62.3	55.7	29.5	13.1	13.1	16.4	9.8
中小企業 (n=1,088)	39.7	34.6	29.6	17.8	13.1	9.3	8.5	8.5
製造業 (n=197)	42.1	38.6	43.1	25.9	9.1	9.6	10.7	11.2
卸売業・商社 (n=507)	37.3	28.2	30.8	12.4	12.0	6.1	6.7	6.3
小売業 (n=50)	42.0	32.0	34.0	8.0	12.0	8.0	8.0	4.0
サービス業その他 (n=398)	41.5	45.7	25.1	23.9	16.3	13.8	10.8	10.6
1980年以前 (n=108)	38.0	36.1	43.5	18.5	11.1	7.4	11.1	13.0
1981～1990年 (n=110)	40.9	37.3	38.2	10.0	6.4	8.2	5.5	9.1
1991～2000年 (n=204)	34.8	30.9	29.9	12.7	10.3	3.9	8.3	8.3
2001～2010年 (n=367)	40.6	36.2	28.9	17.7	13.6	7.4	7.9	6.5
2011～2015年 (n=211)	38.9	33.2	27.0	17.1	11.8	9.5	8.1	8.1
2016年以降 (n=281)	41.6	38.8	33.8	30.2	21.0	16.4	13.9	7.5

(出所) JETRO「2021年度外資系企業ビジネス実態アンケート」 2022年3月29日公表
(備考) 数値の単位は%。

外資系企業が感じる日本のビジネス環境の変化

- JETROの「外資系企業ビジネス実態アンケート」(2021年9-10月実施)によれば、直近1~2年の間に感じる日本のビジネス環境の変化のうち、「悪化している」との回答が2割超になっているのは、「人材確保のしやすさ」と「入国管理の厳しさ・複雑さ」。

直近1~2年の日本のビジネス環境の変化

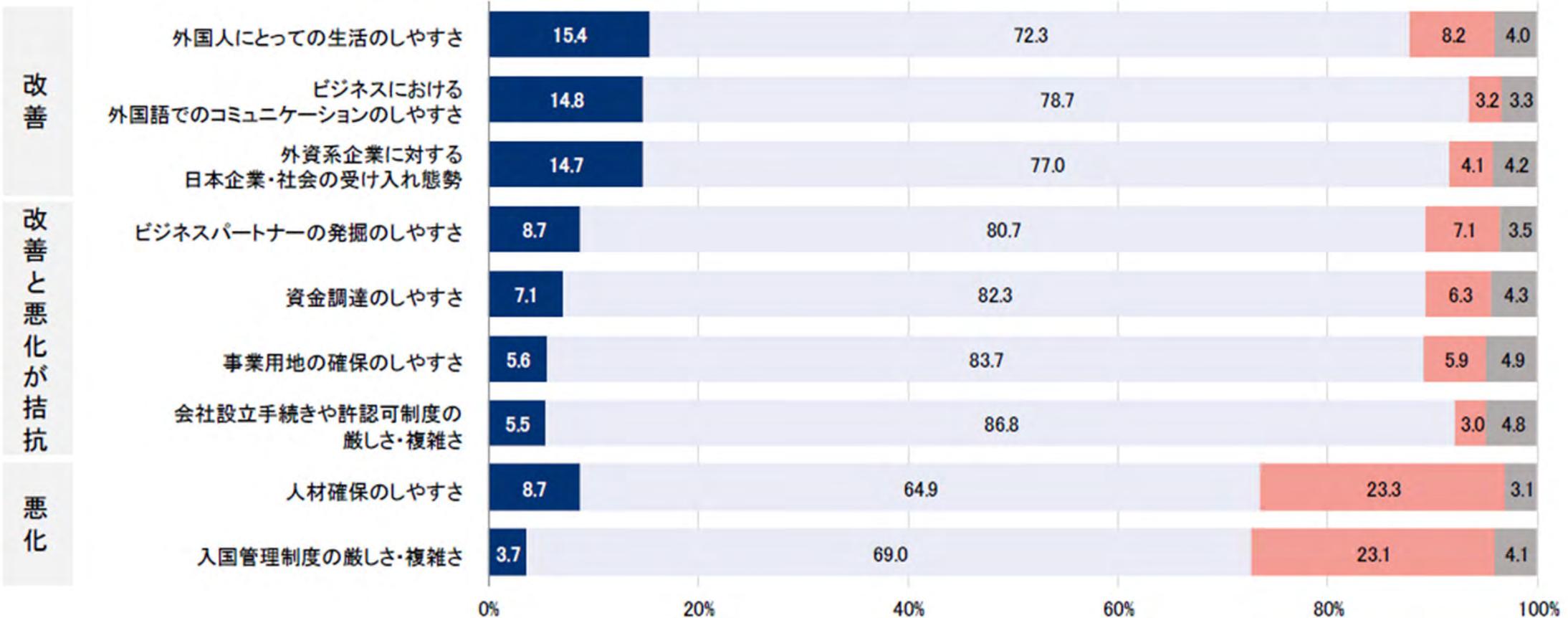
(n=1,315)

■ 改善している

■ 変わらない

■ 悪化している

■ 無回答



(出所) JETRO「2021年度外資系企業ビジネス実態アンケート」 2022年3月29日公表

外資系企業が日本企業と協業・連携する上での課題

- JETROの「外資系企業ビジネス実態アンケート」（2021年9-10月実施）によれば、外資系企業が日本企業と協業・連携する上で、最大の課題（4割強）として挙げているのは、「パートナー候補にかかる情報収集」。

協業・連携をする上での課題（資本金・参入時期・協業実施状況別）

		パートナー候補にかかる情報収集	協業・連携を行う自社の体制構築の難しさ	パートナー決定のためのデューデリジェンスの難しさ	パートナーの日本語以外でのコミュニケーション能力の欠如	パートナーの意思決定の遅さ	パートナーの担当者の頻繁な人事異動などによる交代	その他	無回答
全体	(n=1,315)	44.0	36.5	22.0	20.2	17.6	6.6	6.9	7.1
500万円以下	(n=153)	43.1	37.9	19.6	32.7	26.1	11.1	10.5	2.6
500万超～1,000万円	(n=288)	44.4	36.5	23.3	21.5	19.4	6.6	5.6	6.9
1,000万超～3,000万円	(n=197)	44.2	33.5	16.2	20.3	16.2	5.6	7.1	8.1
3,000万超～5,000万円	(n=146)	45.9	31.5	19.2	16.4	10.3	5.5	8.2	11.0
5,000万超～1億円	(n=271)	39.9	40.6	24.7	16.2	15.9	6.3	6.6	7.7
1億超～3億円	(n=117)	45.3	42.7	23.1	14.5	16.2	6.8	2.6	5.1
3億超～10億円	(n=82)	50.0	29.3	22.0	20.7	14.6	2.4	8.5	6.1
10億円超	(n=49)	46.9	32.7	36.7	14.3	22.4	8.2	10.2	8.2
1980年以前	(n=108)	43.5	28.7	25.9	20.4	11.1	10.2	8.3	5.6
1981～1990年	(n=110)	42.7	37.3	20.9	19.1	18.2	5.5	10.9	8.2
1991～2000年	(n=204)	37.7	38.7	16.2	18.1	15.2	6.9	6.4	10.8
2001～2010年	(n=367)	45.0	38.7	23.7	18.8	16.6	6.5	5.2	5.2
2011～2015年	(n=211)	46.4	37.9	21.8	20.9	17.1	3.8	8.5	8.1
2016年以降	(n=281)	45.2	32.0	23.8	23.1	24.9	7.8	6.4	6.4
実施している	(n=296)	41.2	31.4	20.3	23.6	27.0	10.1	6.1	6.4
実施したことがあるが、現在は行っていない	(n=83)	55.4	41.0	27.7	18.1	10.8	3.6	2.4	4.8
実施したことはないが、検討している	(n=163)	65.0	34.4	30.1	18.4	26.4	5.5	0.6	3.7
実施したことはなく、検討もしていない	(n=752)	40.2	39.1	20.5	19.7	13.0	6.0	9.2	6.8

（出所）JETRO「2021年度外資系企業ビジネス実態アンケート」 2022年3月29日公表

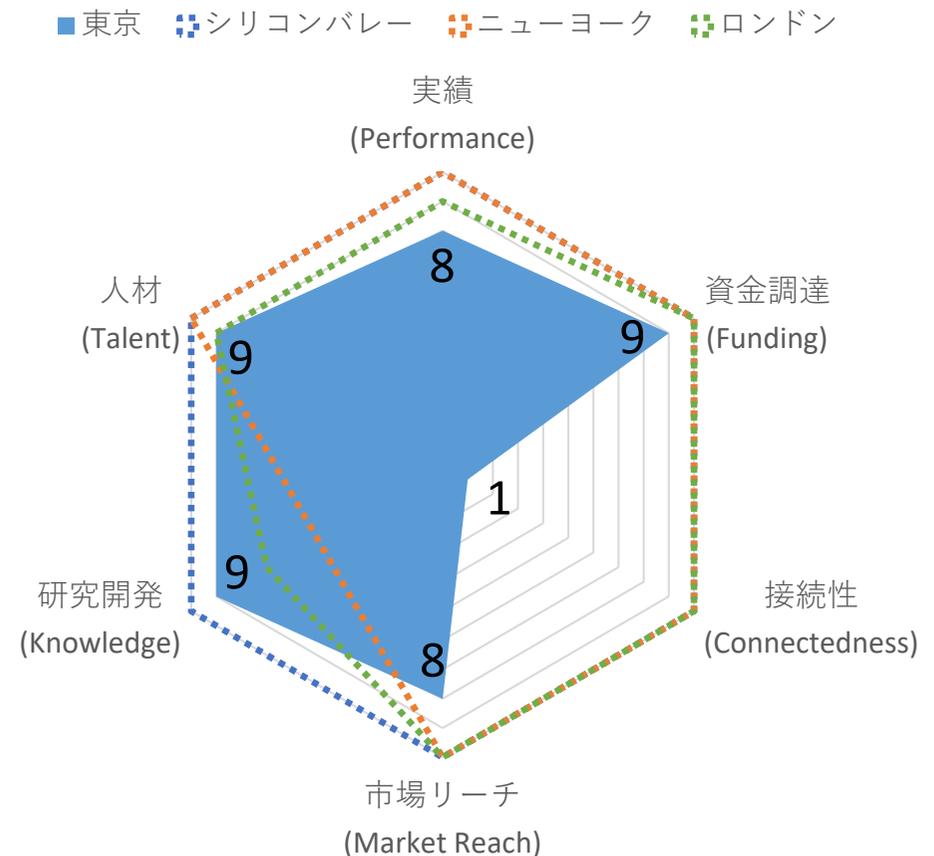
東京のスタートアップ・エコシステムとしての評価

- 米国調査会社「スタートアップゲノム」が発表している世界の都市別スタートアップ・エコシステムのランキング（約150都市が調査対象）によれば、東京は、2020年の15位から順位を上げて、2021年は9位となり、初めて上位10都市にランクイン。
- 東京は、「資金調達」、「人材」、「研究開発」の項目で高い評価を得ている一方、海外のエコシステムとの連携に課題が見られた。

世界の都市別スタートアップエコシステム・ランキング

2021年順位	国名	都市名	昨年順位
1	米国	シリコンバレー	1
2	米国	ニューヨーク	2
2	英国	ロンドン	2
4	中国	北京	4
5	米国	ボストン	5
6	米国	ロサンゼルス	6
7	イスラエル	テルアビブ	6
8	中国	上海	8
9	日本	東京	15
10	米国	シアトル	9

東京と左記ランキング上位3都市との比較

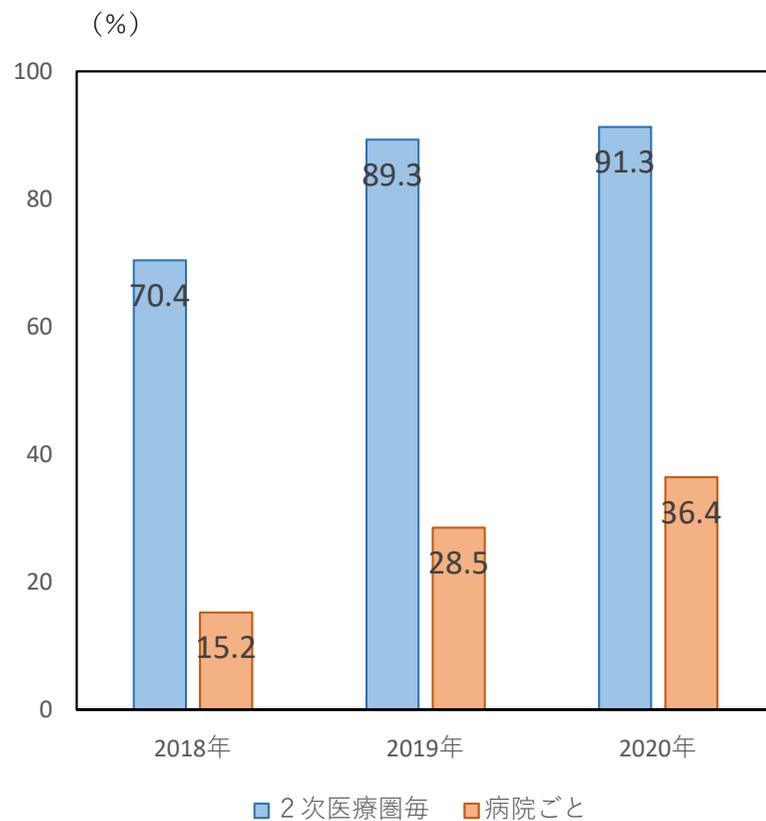


(出所) スタートアップゲノム「Global Startup Ecosystem Report 2021」
 (備考) レーダーチャート内の数字は、各評価項目における東京のスコア。

外国人の生活環境の整備

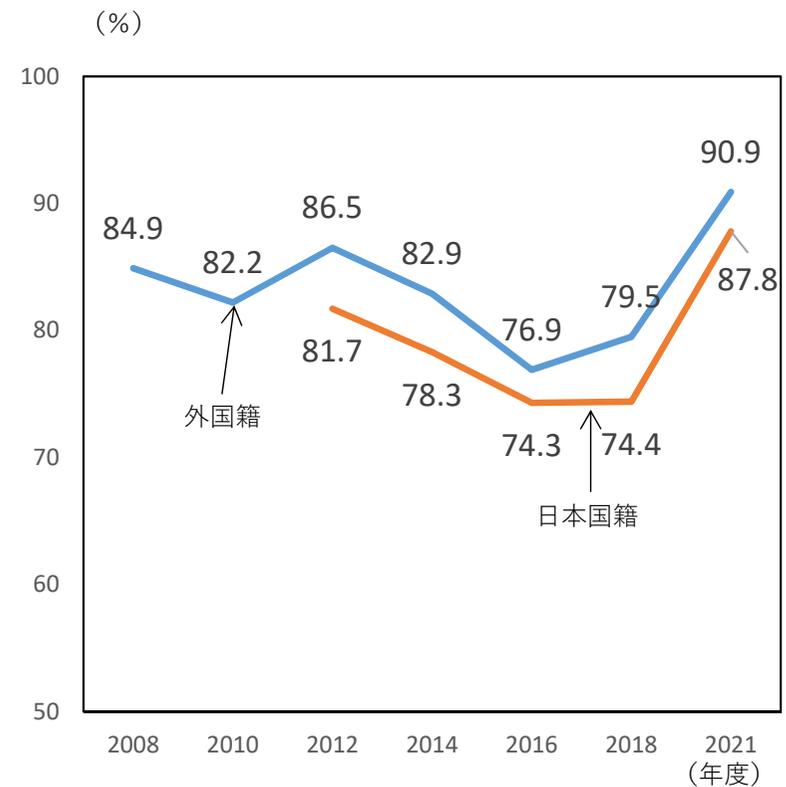
- 病院では電話通訳等による多言語化の整備が進んでいるものの、病院ごとでみると多言語化に対応している病院は4割弱。
- 日本語指導を必要とする児童生徒で指導を受けている者は約9割にまで上昇傾向(目標：10割)。

病院の多言語化の整備状況 (多言語化率)



(出所) 厚生労働省「令和2年度医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査」
 (備考) 「多言語化」は、医療通訳、電話通訳、ビデオ通訳、タブレット・スマートフォン等のデバイス(自動翻訳デバイス等)のいずれかが利用可能であること。
 2次医療圏は、n=335医療圏、病院は、2018年：n=5684病院、2019年：n=5673病院、2020年：n=4800病院。

日本語指導が必要な児童生徒のうち特別の配慮に基づく指導を受けている者の割合

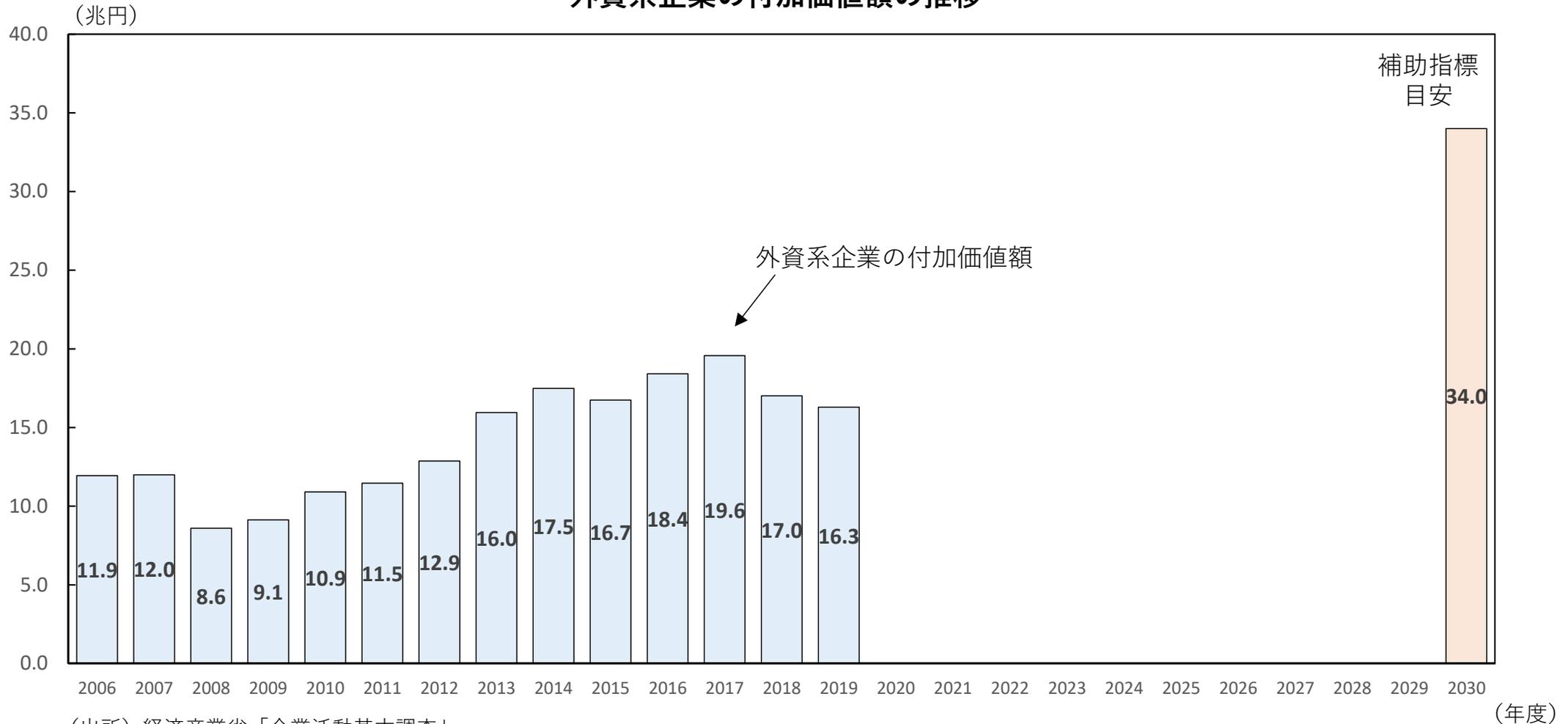


(出所) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」(令和3年度)

補助指標：外資系企業の付加価値額

- 対日直接投資促進戦略では、外資系企業の事業活動の成果を把握するため、「外資系企業の付加価値額」を補助指標としてフォローアップすることとしている（2030年度に34兆円を目安とする）。
- 外資系企業の付加価値額は、2018年度時点で17.0兆円だったところ、2019年度は16.3兆円に減少。

外資系企業の付加価値額の推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」

(備考) 付加価値額 = 営業利益 + 減価償却費 + 給与総額 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

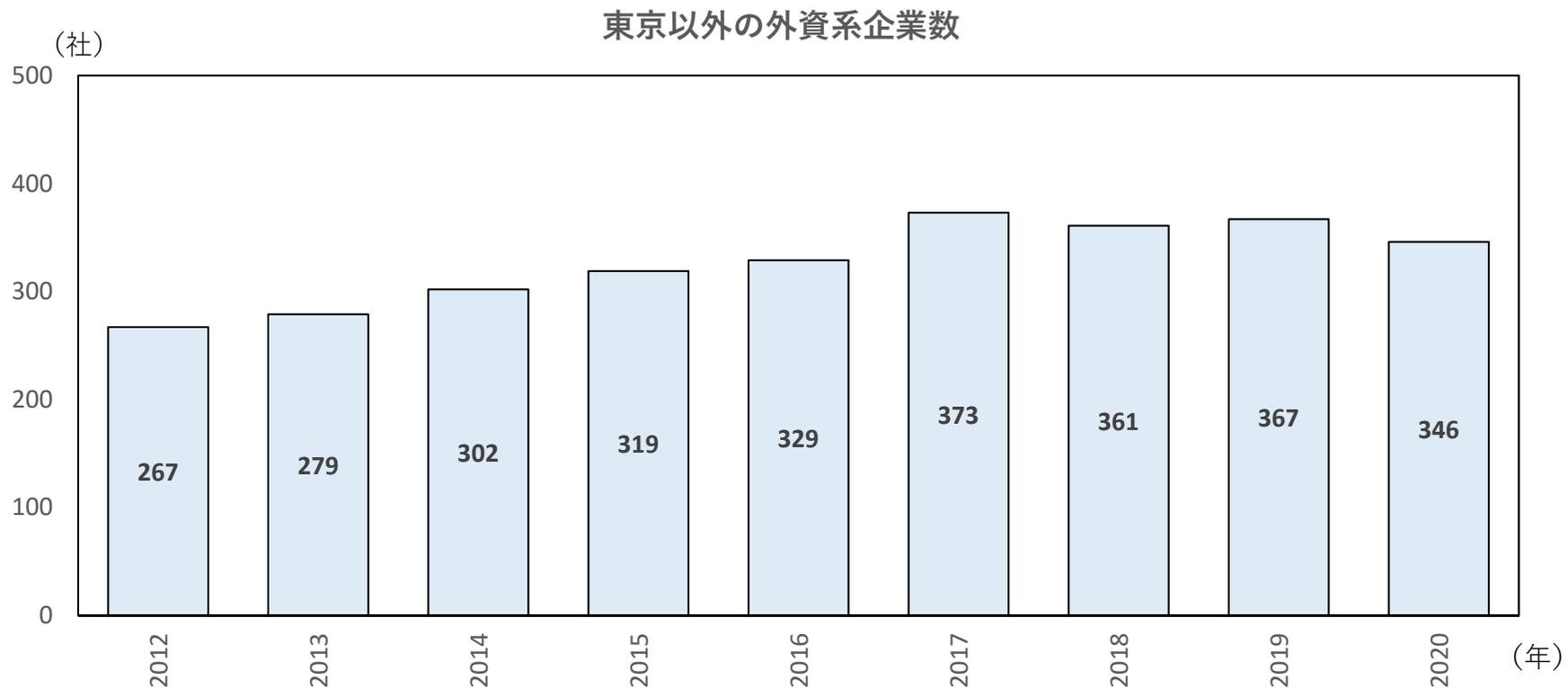
企業活動基本調査は、対象となる業種が限られる点や、従業員50人以上かつ資本金・出資金3,000万円以上の主体に限られ、スタートアップ等の動向の把握が困難である点には留意する必要。

補助指標：外資系企業数（都道府県別）

- 対日直接投資促進戦略では、外資系企業の地方への進出状況・東京集中の緩和状況を把握するため、「東京以外の外資系企業数」を補助指標としてフォローアップすることとしている（2026年に10,000社（2016年の4,262社から2.4倍）を目安とする）。

※本補助指標は、経済センサスにより把握することとしているところ、同調査は、調査頻度が5年に1回（2021年調査は2022年5月までに公表予定）などの制約があるため、今回のフォローアップでは、企業活動基本調査とJETROのアンケート調査により把握。

- 企業活動基本調査をみると、東京以外の外資系企業数は、2016年時点で329社だったところ、2020年は1.05倍の346社と横ばい。



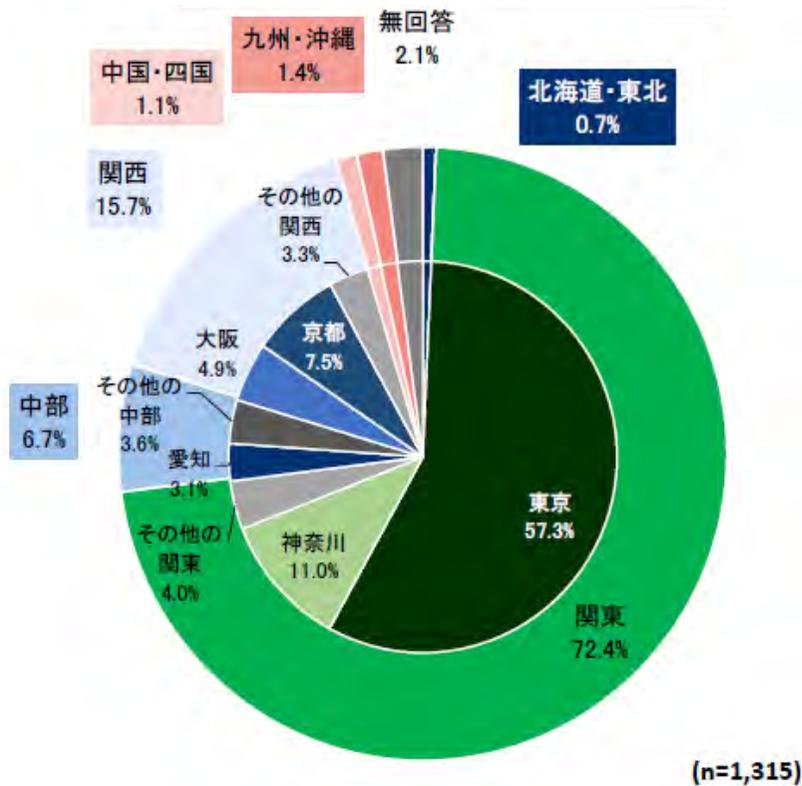
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」

(備考) 外資系企業の所在地は、本社ベース。

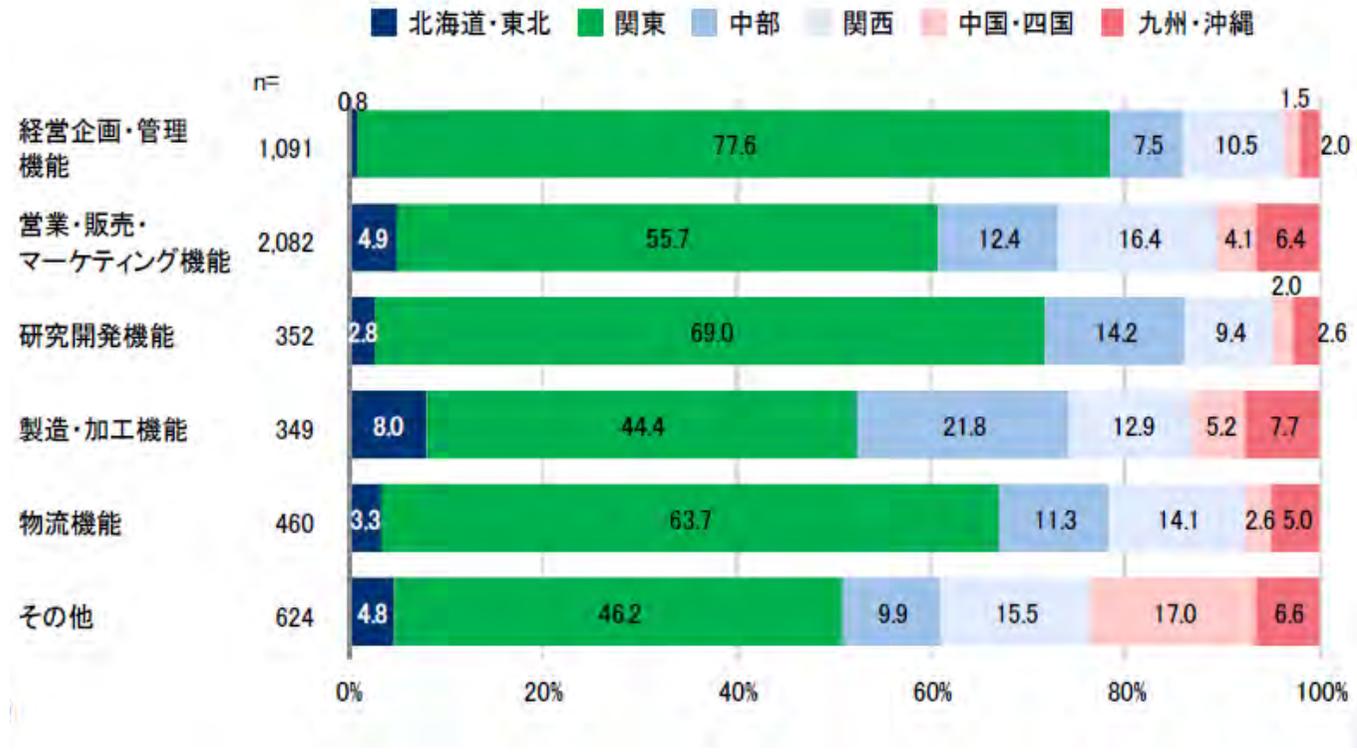
補助指標：外資系企業数（都道府県別）（続き）

- JETROの「2021年度外資系企業ビジネス実態アンケート」（2021年9-10月実施）をみると、本社所在地が東京以外の外資系企業の割合（回答企業ベース）は42.7%。
- 経営企画・管理機能の8割近くが関東に集積。
- 最も所在地が分散している機能は製造・加工（関東に4割、中部に2割、関西に1割）

回答した外資系企業の本社所在地



拠点機能別に見た国内分布



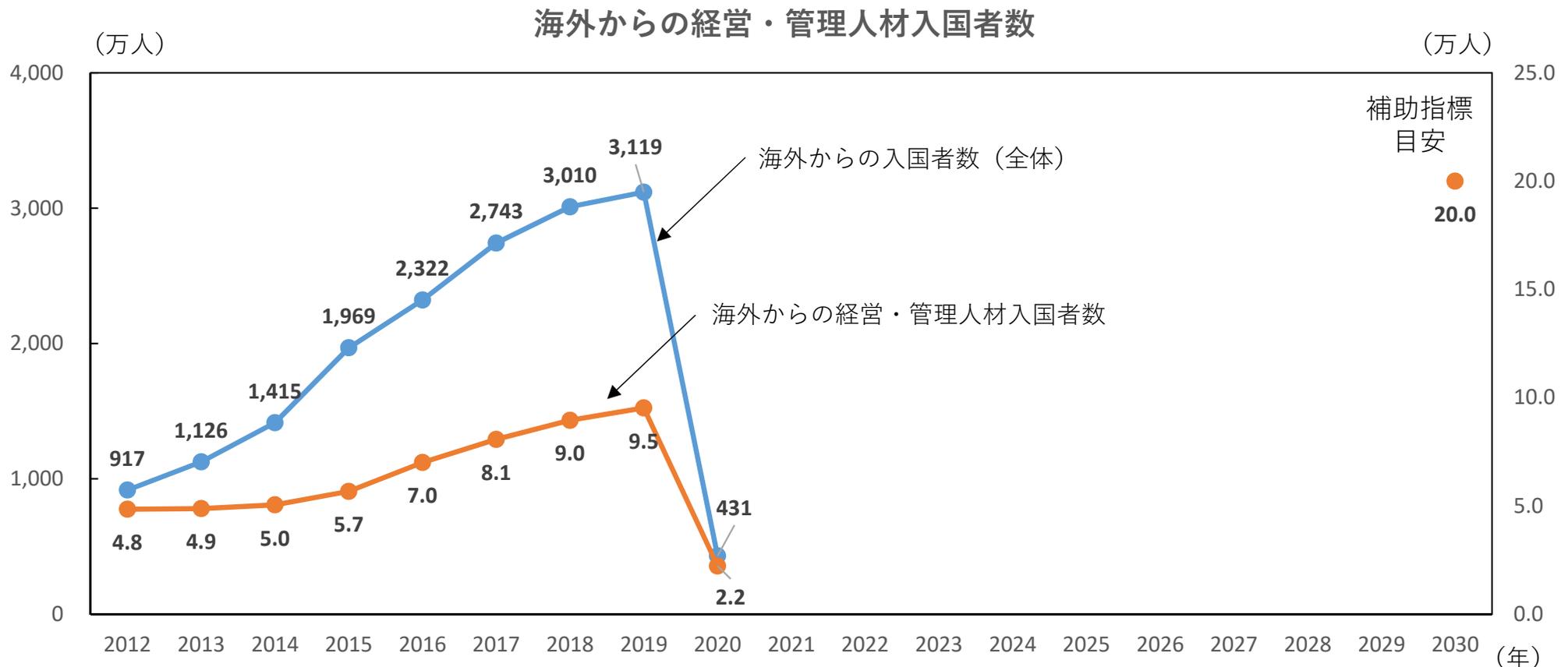
(出所) JETRO「2021年度外資系企業ビジネス実態アンケート」 2022年3月29日公表

補助指標：海外からの経営・管理人材入国者数

- 対日直接投資促進戦略では、イノベーションの担い手の受入状況を把握するため、「海外からの経営・管理人材の入国者数」を補助指標としてフォローアップすることとしている（2030年に20万人を目安とする）。

※高度外国人材が外資系企業で働くとは限らないというデータの制約には留意する必要。

- 海外からの経営・管理人材（「経営・管理」か「高度専門職1号ハ」の在留資格を持つ外国人）の入国者数は、2019年時点で9.5万人だったが、新型コロナの影響により、2020年は2.2万人と大幅減。

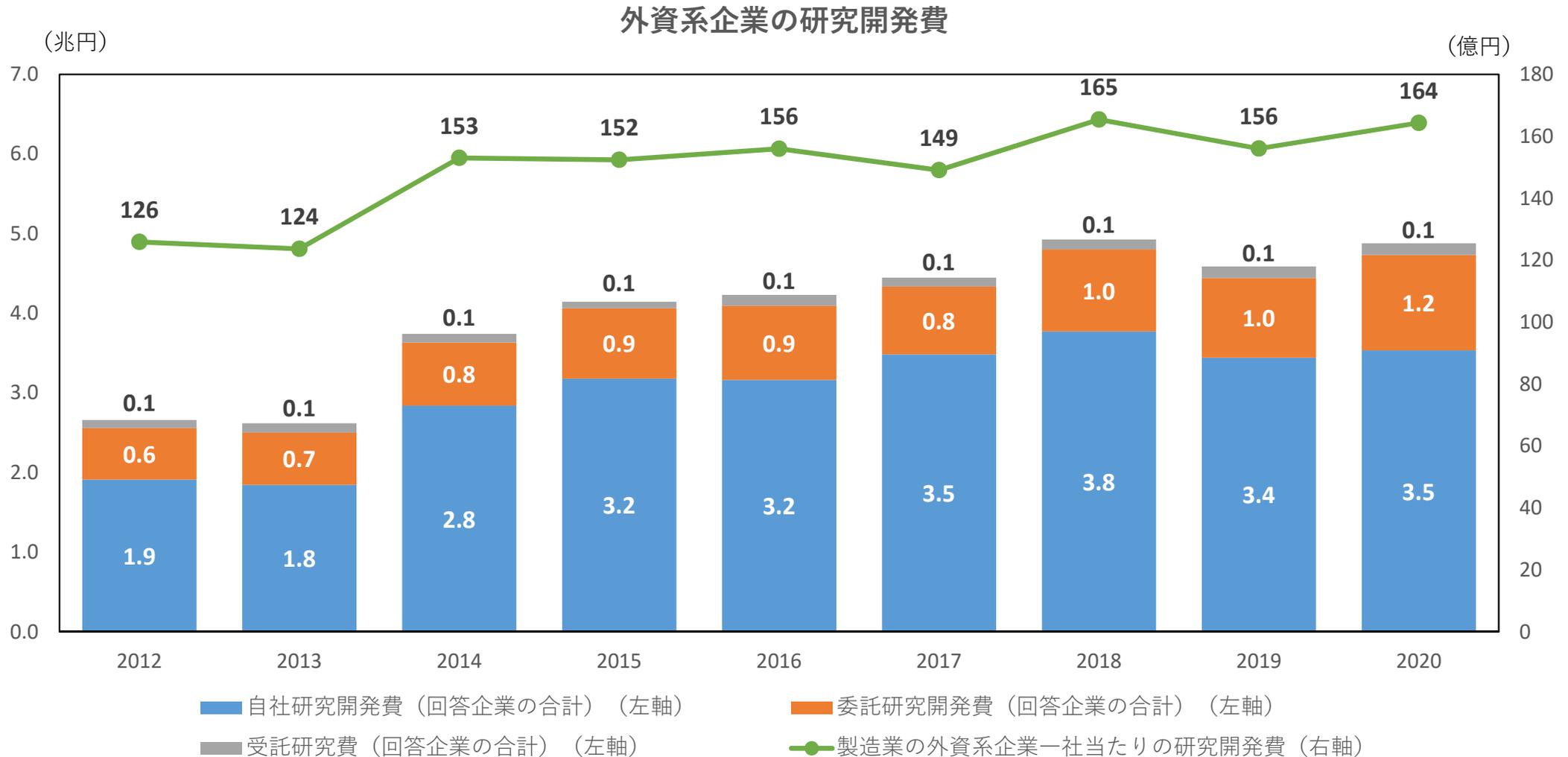


（出所）法務省「出入国管理統計」

（備考）「海外からの経営・管理人材」は、「経営・管理」か「高度専門職1号ハ」の在留資格を持つ外国人。

その他指標：外資系企業の研究開発費

- 企業活動基本調査によれば、2012年から2020年にかけて、製造業の外資系企業一社当たりの研究開発費は、126億円から164億円に増加。



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」

(備考) 一社当たりの研究開発費は、自社研究開発費、委託研究開発費、受託研究費のいずれかに回答した企業の中での平均値。

< 参考 >

1. デジタル・グリーンの新市場の創造とイノベーション・エコシステムの構築

(1) 国際的なイノベーション・エコシステム拠点都市の形成

- 次に掲げる施策の総合的活用を通じ、大学を中核とする国際的なスタートアップ・エコシステム拠点都市を形成し、海外人材（教員・研究者、起業家等）や海外スタートアップ、投資家の集積を一体的・統一的に促進。【2025年度までに8都市目標】
 - スタートアップの世界市場への展開支援、海外大企業や海外ベンチャー・キャピタル等からの投資の呼び込みを支援する「対日投資促進アクセラレーションプログラム」
 - 世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンド（10兆円規模/2021年度中の運用開始を目指す）
 - スタートアップ企業の育成支援プログラム（J-Startup）
 - スタートアップ企業に必要な環境が整っているインキュベーション施設の利用を支援(フランスのStation Fの取組も参考)
 - アジアを中心とするスタートアップなど海外企業と日本企業のオープンイノベーションを通じた協業・M&Aを支援するためのビジネスプラットフォーム（J-Bridge）
 - シリコンバレーモデル等も参考に、OB人材も活用した企業育成のプラットフォームを構築することを含めて検討
- その他、スタートアップの創出・成長発展や人材育成、産学連携の下での研究開発に資する取組を検討し実行。

(2) 2050年カーボンニュートラル実現に向けたオープンで革新的なグリーン新市場の創造

- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、グリーンイノベーション基金（2兆円、2021年創設）の活用によりオープンな研究開発体制を構築し、国内経済への波及効果が期待される場合には、海外の先端技術の取り込みや国際共同研究・実証等も実施可能なプロジェクトを推進。【2021年4月以降に公募開始】

(3) 経済安全保障の観点も踏まえたデジタル分野等における国内投資環境の更なる整備

- サプライチェーン強靱化支援や、ポスト5Gや半導体の技術革新に向けた基金、デジタル・トランスフォーメーション投資促進税制等の措置が進められているところ、経済安全保障の観点も踏まえつつ、外資系企業による実証や市場化調査、製造設備への新規投資などを支援することなども含め、国内投資環境の整備を更に進める。
- 我が国にとって戦略的な重要性を持つ最先端半導体などの分野において、海外企業とも連携しつつ、強靱かつ持続的なサプライチェーンを構築。

(4) 世界への情報発信

- 2021年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて開催するJapan Business Conference（JBC）や世界最大級のテクノロジーカンファレンスであるWeb Summit Tokyo等の機会を捉え、我が国の開かれたビジネス環境や技術の強み等を積極的に世界に発信するなど、継続的な対外発信と周知を行う。【2021年度から実施】

2. グローバルな環境変化に対応したビジネス環境整備の加速

(1) 国際金融都市の実現

- 高度外国人材受入れ環境の整備を引き続き進めるとともに、海外と比肩しうる魅力ある金融資本市場への改革と海外事業者を呼び込む環境構築を戦略的に進め、世界に開かれた国際金融都市を実現。

(2) コーポレートガバナンス改革の推進

- プライム市場（2022年からの新市場区分）上場企業における独立社外取締役3分の1以上の選任や、企業の中核人材におけるダイバーシティの確保（女性・外国人・中途採用者の登用等）についての考え方と自主的かつ測定可能な目標の設定も含め、コーポレートガバナンス・コードの改訂。【2021年6月に改訂予定】

(3) グローバルに活躍する人材の確保・育成

- 全国約2万校の全ての小学校において外国語指導助手(A L T)、英語が堪能な人材等を配置。【2022年度までに全小学校に配置】
- 2025年度末までに、日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での国内就職者の割合50%を目指す。【2025年度末までに外国人留学生のうち国内就職者の割合を50%】
- 国内主要大学の留学生・グローバル人材と外資系企業との交流会を拡充し、開催。外資系企業と提携した大学講座で、学生に対し外資系企業で働く具体的なイメージを伝える機会を拡大。【2021年度に10大学での開催に拡大】
- 中・高等学校で英語による実践的コミュニケーション能力向上のための学習到達目標を設定。【2021年度中に全中・高等学校】

(4) 手続のオンライン化・多言語化

- 法人設立手続等（法人設立登記申請等）のオンライン化、英語対応を促進する。
- 新設法人による在留申請手続の円滑化・迅速化の検討。
- 新たな法令外国語訳の目標や海外投資家のニーズに応じた優先付け、機械翻訳の活用を通じた迅速化等を内容とする「法令外国語訳整備プロジェクト」を推進。【2025年度までに少なくとも600、翻訳技術の進歩等に応じ更に400(計1,000)の法令外国語訳】
- 会社設立や労務関係・在留資格などに関する情報アクセスのワンストップ化とともに、英語・オンラインでの相談を実施。Investing in Japanウェブサイトについてユーザー目線に立って企業関連、政策支援関連情報へのアクセスの改善を図る【2021年度から実施】

(5) 外国人が生活しやすい環境の実現

- 外国語が対応可能な医療機関の増加を始めとする取組を進め、外国人が利用しやすい医療環境を整備。【2025年度までに1,000カ所以上】
- 日本語指導を必要とする全ての児童生徒が指導を受けられるようにするなど、外国人児童生徒の教育環境を改善。【2022年度までに必要とする全児童生徒】
- ハローワークにおける外国人を雇用する事業主に対する雇用管理のための相談支援や、外国人求職者に対する多言語での相談支援体制を整備。【2020年度から継続して実施】
- 外資系企業からの規制や行政手続に対する要望の受付（JETROの「対日投資相談ホットライン」）について、具体的な制度改革につながるよう、機能強化について検討。【2021年度に検討】
- 日本に重要な投資をした外国企業に対して、副大臣が相談を受ける「企業担当制」の活用。【2021年度から実施】
- 銀行口座、不動産、病院、学校等の外国人の生活・事業の立上げに資する情報発信を強化。【2021年度から実施】
- その他、新たな分野への労働移動の円滑化など、国内投資環境の整備に資する制度改革について検討し実行。

3. 地域の強みを活かした官民連携による投資環境の整備

(1) 地域投資フォローアップ体制の強化

- 国・自治体のみを構成員とする現在の「対日直接投資推進ブロック会議」の枠組みを拡充し、地域の経済団体や金融機関、アクセラレーター等の参加も得て、地域のニーズも踏まえつつ対日直接投資の推進策を議論する場を新たに設置。【2021年度から実施】

(2) 地域ブランディング強化支援

- グリーンやデジタル、ヘルスケアなどの戦略分野において、地域の誘致の軸となる「キーコンセプト」について、外国企業の視点で検証し、コンサルティング企業の助言を得ながら、投資案件をコーディネートする専門人材を配置して、キーコンセプトと誘致戦略の高度化を図る「地域ブランディング強化支援事業」を実施。【2021年度創設・実施】

(3) 集中的・中長期的な支援の実施

- 「地域への対日直接投資カンファレンス (Regional Business Conference) 事業」につき、地域ブランディング強化支援事業の「キーコンセプト」も活用し、外国企業・外資系企業と自治体・地元企業のマッチングを強化し、複数年度にわたり実施。【2021年度から実施】
- 誘致活動が実行段階に達した重点自治体に対し、RBC事業や国内外での誘致プロモーションなどを重点的に支援。【2021年度実施】
- 対日直接投資の地域への投資動向を速やかに把握するため、外資系企業に関する調査を定期的実施。【2021年度から実施】

(4) 国内大学と外国・外資系企業等のイノベーション共創強化

- 国内の大学を拠点として外国企業・大学との協業を強化するため、国内大学及び大学発ベンチャーの技術や研究成果等のシーズと、日本企業との連携・協業を期待する外国企業・大学のマッチング支援等を行う「グローバル・オープン・イノベーション強化事業」について、J-Bridge等との連携により、機能を強化。【2021年度から連携】

(5) テレワーク環境・デジタル環境の整備

- サテライトオフィス等の施設整備・運営等、地方創生に資するテレワーク・ワーケーション・二地域居住等の推進や地方におけるデジタル環境の整備により、「新たな日常」の定着を図り、地方への新たな人の流れの創出、東京圏一極集中の是正に向けた自治体の取組を加速。遠隔医療等を活用し地方の医療環境の改善を図る。【2021年度から本格実施】
- スマートシティの実装の推進や国家戦略特区を通じた対日直接投資やビジネス環境整備を推進。ICT等の新技術の利活用を円滑化する事業環境整備の加速、スーパーシティ構築におけるデータ連携基盤の構築推進、スマートシティにおけるセキュリティ担保支援、スマートシティに関連する国際標準の活用推進。【2025年にスマートシティの実装数100程度】

(6) 観光資源活用支援、インバウンド活性化

- 宿泊施設や公共交通機関における受入れ環境整備の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いた後の観光需要の回復に向けた基盤を整備。税関手続における電子ゲート等の最先端技術の導入・拡充【2021年度から本格実施】、IRの整備等を通じた、国際的なMICEビジネスの展開及び長期滞在に対応した訪日外国人旅行の促進。
- 農業分野における海外のアグリテック・フードテック分野等のスタートアップ、研究機関、大学のマッチングイベントを開催。【2021年度から実施】

(7) 福島県への外国・外資系企業の誘致

- 福島県における各種優遇施策を活かし、外国・外資系企業の投資を呼び込むため、海外企業誘致に関わる関係機関と連携し「福島復興・海外企業誘致促進連絡会議」において具体的案件形成に向けた誘致戦略の策定を検討し、誘致体制の整備やイベント等を実施。【2021年度から実施】